



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月5日

上場会社名 三光合成株式会社
 コード番号 7888 URL <http://www.sankogosei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 健宗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芹川 明

TEL 0763-52-7105

定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日

平成30年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	58,339	3.9	2,844	20.6	2,622	16.4	1,856	56.5
29年5月期	56,159	0.9	2,358	8.0	2,252	67.0	1,186	2.9

(注) 包括利益 30年5月期 1,971百万円 (109.4%) 29年5月期 941百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	72.84		12.1	5.9	4.9
29年5月期	46.54		8.4	5.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 22百万円 29年5月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	45,580	16,745	35.6	636.07
29年5月期	44,004	15,052	33.1	571.83

(参考) 自己資本 30年5月期 16,209百万円 29年5月期 14,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	4,036	2,953	625	6,898
29年5月期	4,441	2,006	1,338	6,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		5.00		5.00	10.00	254	21.5	1.8
30年5月期		6.00		6.00	12.00	280	16.5	2.0
31年5月期(予想)		6.00		6.00	12.00		18.0	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.5	1,500	0.3	1,300	3.9	900	12.9	35.31
通期	60,000	2.8	2,900	1.9	2,500	4.7	1,700	8.0	66.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	25,688,569 株	29年5月期	25,688,569 株
期末自己株式数	30年5月期	204,497 株	29年5月期	204,362 株
期中平均株式数	30年5月期	25,484,130 株	29年5月期	25,484,971 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	22,105	2.0	750	39.0	1,247	34.6	960	38.7
29年5月期	22,564	7.7	1,230	9.3	1,906	92.8	1,566	135.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	37.70	
29年5月期	61.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	30,848	14,366	46.6	563.73
29年5月期	28,753	13,685	47.6	537.02

(参考) 自己資本 30年5月期 14,366百万円 29年5月期 13,685百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などにより、企業収益や雇用・所得に改善が見られ緩やかな回復基調で推移しました。一方、欧米、中国の景気は引き続き堅調に推移しましたが、中東情勢や貿易摩擦などの不安定要素もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

この様な状況のもと、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、販売力の強化、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は58,339百万円（前期比3.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,844百万円（前期比20.6%増）、経常利益は2,622百万円（前期比16.4%増）、親会社に帰属する当期純利益は1,856百万円（前期比56.5%増）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	平成29年 5 月期		平成30年 5 月期		増 減	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率
情報・通信機器	7,851	14.0	6,431	11.0	△1,420	△18.1
車両	35,708	63.6	37,354	64.1	1,646	4.6
家電その他	2,829	5.0	3,448	5.9	619	21.9
成形品計	46,388	82.6	47,235	81.0	846	1.8
金型	9,770	17.4	11,103	19.0	1,333	13.6
合計	56,159	100.0	58,339	100.0	2,179	3.9

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

成形品部門では、車両用内外装部品及び家電関係部品の受注増加はありましたが、情報・通信機器部品の減収が大きく影響し減収となりました。金型部門では、車両用内外装部品向けが増収となりました。これらの結果、売上高は24,547百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は1,642百万円（前期比22.7%減）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品の受注増加により、売上高は8,370百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は816百万円（前期比19.7%増）となりました。

③ アジア

タイ及びインドでの車両用内外装部品の受注増加が影響し、売上高は18,447百万円（前期比5.9%増）、セグメント利益は781百万円（前期はセグメント損失73百万円）となりました。

④ 北米

車両用内外装及び機能部品の受注が堅調に推移するとともに、車両用内外装向け金型の売上が寄与し、売上高は6,974百万円（前期比25.8%増）となり、セグメント利益は256百万円（前期比2.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、45,580百万円（前期末比1,575百万円増）となりました。これは、現金及び預金の増加454百万円及び設備投資による有形固定資産の増加1,367百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、28,834百万円（前期末比117百万円減）となりました。これは、短期借入金の増加3,626百万円及び長期借入金の減少2,570百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、16,745百万円（前期末比1,692百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加1,576百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,898百万円となり、前連結会計年度末より454百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,036百万円（前期比9.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,488百万円及び減価償却費2,434百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,953百万円（前期比47.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,940百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は625百万円（前期比53.3%減）となりました。これは主に短期借入金の増加額3,579百万円、長期借入金の返済による支出2,823百万円及びリース債務の返済による支出905百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	26.6	31.6	33.1	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	18.1	21.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.0	4.0	3.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.6	8.0	14.8	15.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の底堅い成長や、欧州における景気拡大を背景に堅調な成長が見込まれますが、米国の利上げや中国の金融規制強化等世界経済や為替の動向に大きな影響を及ぼす要因を抱えており、依然として先行き不透明な経営環境が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図る所存であります。

以上の状況により、平成31年5月期は連結売上高60,000百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,443	6,898
受取手形及び売掛金	12,124	12,069
商品及び製品	1,227	958
仕掛品	1,997	1,924
原材料及び貯蔵品	652	693
繰延税金資産	278	196
その他	1,366	1,701
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,089	24,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,070	16,689
減価償却累計額	△9,993	△10,437
建物及び構築物 (純額)	6,076	6,251
機械装置及び運搬具	22,471	24,792
減価償却累計額	△15,738	△16,929
機械装置及び運搬具 (純額)	6,732	7,863
工具、器具及び備品	7,611	8,001
減価償却累計額	△6,737	△7,125
工具、器具及び備品 (純額)	874	876
土地	4,105	4,471
建設仮勘定	674	368
有形固定資産合計	18,464	19,832
無形固定資産		
のれん	240	205
その他	468	410
無形固定資産合計	708	616
投資その他の資産		
投資有価証券	390	395
繰延税金資産	412	399
その他	228	199
貸倒引当金	△32	△29
投資損失引当金	△255	△276
投資その他の資産合計	742	689
固定資産合計	19,915	21,138
資産合計	44,004	45,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,636	9,293
短期借入金	1,812	5,438
1年内返済予定の長期借入金	2,828	2,526
1年内償還予定の社債	470	230
リース債務	864	762
未払法人税等	330	215
賞与引当金	193	169
役員賞与引当金	33	36
その他	2,988	3,027
流動負債合計	19,156	21,702
固定負債		
社債	605	375
長期借入金	6,090	3,821
リース債務	1,406	1,402
繰延税金負債	387	383
役員退職慰労引当金	23	23
退職給付に係る負債	1,014	956
その他	267	169
固定負債合計	9,795	7,132
負債合計	28,952	28,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,964	2,964
利益剰余金	10,303	11,879
自己株式	△43	△43
株主資本合計	16,109	17,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
為替換算調整勘定	△1,067	△1,112
退職給付に係る調整累計額	△465	△360
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	△1,537	△1,476
非支配株主持分	479	535
純資産合計	15,052	16,745
負債純資産合計	44,004	45,580

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	56,159	58,339
売上原価	47,465	48,925
売上総利益	8,694	9,413
販売費及び一般管理費	6,335	6,569
営業利益	2,358	2,844
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	0	1
為替差益	89	11
受取賃貸料	63	63
受取補償金	202	10
デリバティブ評価益	—	30
その他	50	93
営業外収益合計	430	236
営業外費用		
支払利息	307	268
持分法による投資損失	34	22
減価償却費	29	76
その他	165	91
営業外費用合計	536	458
経常利益	2,252	2,622
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	5	—
国庫補助金	—	25
特別利益合計	15	32
特別損失		
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	37	56
減損損失	85	—
スワップ差損	233	55
投資損失引当金繰入額	255	21
固定資産圧縮損	—	25
その他	0	—
特別損失合計	616	165
税金等調整前当期純利益	1,652	2,488
法人税、住民税及び事業税	792	500
法人税等調整額	△185	73
法人税等合計	606	574
当期純利益	1,045	1,914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△140	57
親会社株主に帰属する当期純利益	1,186	1,856

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,045	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△159	△73
退職給付に係る調整額	93	104
持分法適用会社に対する持分相当額	△38	25
その他の包括利益合計	△103	57
包括利益	941	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,062	1,917
非支配株主に係る包括利益	△120	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,714	9,357	△42	14,915
当期変動額					
剰余金の配当			△254		△254
親会社株主に帰属する当期純利益			1,186		1,186
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		248			248
連結範囲の変動			14		14
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	249	945	△0	1,194
当期末残高	2,885	2,964	10,303	△43	16,109

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4	－	△849	△559	△1,413	403	13,904
当期変動額							
剰余金の配当							△254
親会社株主に帰属する当期純利益							1,186
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							248
連結範囲の変動							14
連結子会社の増資による持分の増減							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	－	△218	93	△123	76	△46
当期変動額合計	0	－	△218	93	△123	76	1,147
当期末残高	△3	－	△1,067	△465	△1,537	479	15,052

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,964	10,303	△43	16,109
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
親会社株主に帰属する当期純利益			1,856		1,856
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,576	△0	1,576
当期末残高	2,885	2,964	11,879	△43	17,686

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	—	△1,067	△465	△1,537	479	15,052
当期変動額							
剰余金の配当							△280
親会社株主に帰属する当期純利益							1,856
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
連結範囲の変動							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0	△44	104	61	55	116
当期変動額合計	0	△0	△44	104	61	55	1,692
当期末残高	△3	△0	△1,112	△360	△1,476	535	16,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,652	2,488
減価償却費	2,551	2,434
のれん償却額	60	29
持分法による投資損益 (△は益)	34	22
減損損失	85	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	255	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	86
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	307	268
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
有形固定資産売却益	△10	△6
有形固定資産売却損	4	7
有形固定資産除却損	37	56
為替差損益 (△は益)	△89	△11
スワップ差損益 (△は益)	233	55
売上債権の増減額 (△は増加)	△268	103
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△428	290
その他の資産の増減額 (△は増加)	335	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102	△398
その他の負債の増減額 (△は減少)	945	△243
その他	△55	△79
小計	5,537	4,866
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△303	△263
法人税等の支払額	△816	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,441	4,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,928	△2,940
投資有価証券の売却による収入	9	—
有形固定資産の売却による収入	11	18
その他	△98	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△2,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△793	3,579
長期借入金の借入れによる収入	2,750	274
長期借入金の返済による支出	△2,641	△2,823
社債の発行による収入	744	—
社債の償還による支出	△495	△470
リース債務の返済による支出	△1,102	△905
配当金の支払額	△254	△280
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	454	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	930	454
現金及び現金同等物の期首残高	5,505	6,443
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,443	6,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,074	8,118	17,424	5,543	56,159	—	56,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,570	5	885	168	3,629	△3,629	—
計	27,644	8,124	18,309	5,711	59,789	△3,629	56,159
セグメント利益又は損失(△)	2,124	682	△73	261	2,995	△636	2,358
セグメント資産	20,919	3,765	13,861	5,798	44,345	△340	44,004
その他の項目							
減価償却費	748	232	1,281	218	2,480	70	2,551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	871	224	1,276	907	3,280	33	3,313

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△636百万円は、セグメント間取引消去△47百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△589百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△340百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額70百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費70百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額33百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,547	8,370	18,447	6,974	58,339	—	58,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	46	902	6	3,320	△3,320	—
計	26,912	8,416	19,349	6,980	61,660	△3,320	58,339
セグメント利益	1,642	816	781	256	3,496	△652	2,844
セグメント資産	20,483	4,662	14,543	5,599	45,289	290	45,580
その他の項目							
減価償却費	834	249	995	282	2,361	73	2,434
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,561	552	1,470	296	3,880	16	3,897

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△652百万円は、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△690百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額290百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額73百万円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費73百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額16百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	46,388	9,770	56,159

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,469	8,960	17,600	6,129	56,159

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、英国は5,639百万円であります。

3. アジアのうち、タイは7,274百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,496	984	6,832	3,150	18,464

(注) アジアのうち、タイは3,724百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	47,235	11,103	58,339

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
22,838	9,019	18,872	7,608	58,339

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 欧州のうち、英国は6,048百万円であります。

3. アジアのうち、タイは7,733百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
8,167	1,302	7,241	3,120	19,832

(注) アジアのうち、タイは3,340百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	85	—	—	—	85

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	29	30	60	—	60
当期末残高	—	—	—	240	240	—	240

(注) 当連結会計年度において、アジアに係るのれんの減損損失85百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	29	29	—	29
当期末残高	—	—	—	205	205	—	205

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	571.83円	636.07円
1株当たり当期純利益	46.54円	72.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,186	1,856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,186	1,856
期中平均株式数 (株)	25,484,971	25,484,130

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,052	16,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	479	535
(うち非支配株主持分 (百万円))	(479)	(535)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,572	16,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,484,207	25,484,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。